

佐々木 充議員

(一般質問)

- 1 教育行政について
- 2 スマートフォンを活用した施策について

課題に即した

教育行政を!

問

小学校や中学校卒業後、市外へ進学する児童・生徒が急増しているが、こうした状況をどのように考えているのか。

また、プログラミング教育における教職員の人材育成について、どのように取り組もうと考えているのか。

更に、英語教育における教職員の英語力と、小学校での英語教育の取組方針は、どのようになっているのか。

答

平成29年3月に小学校を卒業した児童968名のうち67名が他市の中学校などに、また、平成29年4月に高等学校などへ進学した生徒980名のうち332名が他市の高等学校などに進学していることか



ICTを活用した教育実証事業(神戸小学校)

ら、児童・生徒の市外への流出は課題であると認識している。現在、小・中学校では、

ICTを活用した学びあい学習、12歳教育、コミュニケーション教育などを推進しているが、今後、これらの取組を更に推進することで、質の高い、特色ある教育を行うとともに、市内の5つの高等学校とも連携を密にして、義務教育、高等教育とも市内の学校が選ばれるよう取り組みたい。プログラミング教育については、コンピュータに意図した処理を行うよう指示することを体験しながら、プログラミング的思考を育むことを目的としたものであり、平成32

年度から小学校で、平成33年度から中学校で必須化される。効果的な実施には、教職員に対する周知・研修が不可欠であり、愛媛県教育委員会と連携し、研修計画を定めるほか、本市で委託雇用しているICT支援員とも連携し、支援を図っていくとともに、先進的に取り組んできたICT教育の連携体制を生かし、市内小・中学校の教職員らで組織する情報化推進委員会などで周知・啓発プログラムを策定するなど、準備を進めていきたい。

英語教育については、現在、英語を教える教職員の人材育成が急務となっており、本市における英検準1級又はこれに準じた資格を取得している英語教職員の割合は34・4パーセントとなっている。今後、更にその取得率を高めるために、周知及び計画的な研修を行うとともに、学校や教職員の指導に差が生じないように、ALTを有効に活用しつつ、子どもたちが英語に触れる機会を充実させ、英語教育におけるいっそうの取組を推進したい。

公明党

西条市議員団

越智 絹 恵 議員

(一般質問)

- 1 がん対策推進条例の制定について
- 2 義務教育段階の就学援助について

健康づくりの推進を!

がん対策推進条例の制定

問

愛媛県においては、平成22年3月に、がん対策推進条例が制定され、平成25年3月にはがん対策推進計画が制定されるなど、予防や検診、相談、医療の多岐にわたり充実した施策が展開されているが、今後、本市での条例制定に向け、どのように取り組んでいくのか。

答

現在、国が策定を進める第3期がん対策推進基本計画案には、分野別施策として、がん予防、がん医療の充実、がんとの共生が掲げ

られ、中でもがん予防や就労、在宅医療、がん教育などは、市レベルで取り組むべき課題として認識しており、愛媛県及び保健医療関係者、患者、家族ら関係団体と連携を図りながら、積極的に推し進めていきたいと考えている。そのための方策の一つが、がん対策推進条例の制定であり、国のがん対策基本法の改正や第3期がん対策推進基本計画を基に、愛媛県がん対策推進条例や愛媛県がん対策推進計画との整合を図りながら、関係機関を交えた検討会を早期に立ち上げ、がんになってもお互いに支え合い、安心して暮らしていける地域社会の実現を目指し、条例の早期制定を目指していきたい。



がん検診の様子